



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,736	10.5	441	△20.5	529	△10.2	234	△23.6
27年3月期第1四半期	15,139	8.1	556	3.4	590	3.0	306	11.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 231百万円 (△20.8%) 27年3月期第1四半期 291百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.54	—
27年3月期第1四半期	28.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,773	7,273	25.3
27年3月期	30,882	7,313	23.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,273百万円 27年3月期 7,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,167	10.5	1,972	△4.3	2,048	△8.1	1,242	8.7	114.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,987,200 株	27年3月期	10,987,200 株
28年3月期1Q	108,921 株	27年3月期	108,921 株
28年3月期1Q	10,878,279 株	27年3月期1Q	10,878,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移したものの、中国経済の減速や、欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い、企業の採用意欲が高まり、人材需要が増加していることに加え、平成27年秋に見込まれる改正労働者派遣法の施行により、人材派遣制度の活用が進むことが想定されます。また、国内における中長期的な労働力不足に対する懸念や、企業のグローバル化の進展に伴い、多様な人材の柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、採用にとどまらない多様なサービスが求められています。教育業界におきましては、少子化により国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」が迫り、競合他社との競争は激しくなっており、新たな分野での市場獲得を目指した事業の多角化やM&Aなどの業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。また、政府が実践的な職業訓練を行う新しい高等教育機関の創設について検討を始めるなど、実学的な教育が求められてきています。介護業界におきましては、高齢化の進展により、介護サービスの需要が増加する一方で、平成27年4月に地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化を目的とした介護保険制度改正が行われるとともに、報酬体系の見直しが行われ、質の高い介護サービスの安定的な供給とそれを支える人材の確保、医療と介護の連携や、さらなる効果的なサービス提供を推進することが求められております。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。人材関連事業は、単なる人材マッチングにとどまらない、人的リソースの最適化を図るためのコンサルティングサービスに注力し、教育事業は、顧客基盤拡大のため、成長分野における事業開発やグローバル市場での事業拡大に取り組み、介護事業は、利用者獲得に向け、ケアマネジャーとの連携強化に加え、医療機関等への営業を強化いたしました。

以上の結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比10.5%増の16,736百万円となりました。利益面では、営業利益は、主に人材関連事業の減益により、前年同四半期比20.5%減の441百万円、経常利益は前年同四半期比10.2%減の529百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期比23.6%減の234百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「その他の事業」において、「スポーツエンターテインメント事業」「広告代理事業」を統合し、「アリーナ事業」に名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、幅広い業種で人材需要が好調に推移しました。人材派遣では、営業人員を増強し、きめ細かなフォローを徹底することで、既存契約の継続・拡大に努めるとともに、顧客の潜在的なニーズを引き出す提案営業を積極的に展開し、新規契約の拡大と契約単価の向上に努めました。

人材紹介事業では、深刻な人手不足となっている建設業界を重点領域と捉え、専門性を強化して新規案件獲得に取り組み、建設技術者分野におけるシェア拡大を図りました。

業務受託では、営業及び運営体制を拡充し、これまで培ってきたノウハウの共有・横展開を進めるとともに、顧客のニーズに対してグループ連携によるサービス提案に積極的に取り組み、民間企業からの受注が増加しました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比10.1%増の9,121百万円、営業利益は、利益率の高い受託案件が終了したことに加え、長期的な業容の拡大とサービス強化に向けた人件費の増加により、前年同四半期比65.7%減の67百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加したほか、今後の成長が見込まれる語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネス、留学ビジネス等のグローバル分野におけるサービスを拡充させました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は、少子化の影響により減少いたしました。日本語学校においては、4月に佐賀校を新規開設したことに加え、引き続き、中国やベトナムなどアジア各国からの留学生を中心として在校生数が堅調に推移しました。

児童教育事業では、積極的かつ効果的なプロモーションを展開し、ロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の拡大に努め、生徒数は大幅に伸ばいたしました。

保育事業におきましては、4月に認可保育所「ヒューマンアカデミー上石原保育園」、「ヒューマンアカデミー印西牧の原保育園」、「スターチャイルド中山ナーサリー」の3ヶ所を新規開設し、事業拡大に努めました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比11.5%増の5,082百万円、営業利益は広告宣伝費や人件費の増加のため、前年同四半期比6.4%減の337百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、主力のデイサービスにおいて、介護報酬改定を踏まえ、運営体制を強化し、利用者の満足度を高めることで稼働率の向上に努めるとともに、中重度の要介護者などのニーズに対応したサービスを整備し、体制強化を推進いたしました。また、前期に新規開設した有料老人ホーム1ヶ所と、グループホーム6ヶ所の入居が順調に進んだことが寄与し、売上は堅調に推移しました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして、平安の湯(愛知県)を新規開設し、事業所数は91ヶ所となりました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比10.6%増の2,192百万円となりましたが、営業損失は前期下期以降に開設した事業所の人件費等の増加により、29百万円(前年同四半期は4百万円の営業損失)となりました。

④その他

ネイルサロン運営事業におきましては、マネジメント体制を見直し、店舗スタッフの教育制度を拡充することで、接客サービスの向上を図り、既存店舗の活性化に取り組みましたが、フランチャイズ店舗の減少などにより減収となりました。

アリーナ事業におきましては、新たに、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の本拠地とした舞洲アリーナの運営を開始したことやスポンサー売上などの増加により、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比9.9%増の339百万円となり、アリーナ事業の収益改善により、営業損失につきましては、前年同四半期の12百万円から9百万円改善し、3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、28,773百万円となり、前連結会計年度末の30,882百万円から2,109百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、21,946百万円となり、前連結会計年度末の23,990百万円から2,044百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が883百万円、受取手形及び売掛金が1,037百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,827百万円となり、前連結会計年度末の6,891百万円から64百万円減少いたしました。

次に負債合計は21,500百万円となり、前連結会計年度末の23,568百万円から2,068百万円減少いたしました。流動負債につきましては、17,902百万円となり、前連結会計年度末の20,407百万円から2,505百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が952百万円、前受金が1,511百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,598百万円となり、前連結会計年度末の3,161百万円から437百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,273百万円となり、前連結会計年度末の7,313百万円から40百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益234百万円を計上した一方で、剰余金の配当271百万円を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に発表いたしました「平成27年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,686,222	13,802,385
受取手形及び売掛金	7,761,917	6,724,808
商品	395,449	444,706
貯蔵品	35,480	28,095
その他	1,117,169	951,029
貸倒引当金	△5,302	△4,485
流動資産合計	23,990,935	21,946,541
固定資産		
有形固定資産	2,887,791	2,875,668
無形固定資産		
のれん	473,264	450,249
その他	736,443	744,752
無形固定資産合計	1,209,707	1,195,002
投資その他の資産		
差入保証金	1,907,845	1,889,458
その他	959,384	947,907
貸倒引当金	△73,054	△80,996
投資その他の資産合計	2,794,175	2,756,370
固定資産合計	6,891,674	6,827,040
資産合計	30,882,610	28,773,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,097	210,445
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,213,206	1,322,216
前受金	10,051,140	8,539,949
未払金	4,510,581	4,218,751
未払法人税等	524,239	60,739
賞与引当金	722,584	420,306
その他	2,976,575	2,779,595
流動負債合計	20,407,424	17,902,004
固定負債		
長期借入金	2,390,447	2,841,638
役員退職慰労引当金	406,731	384,904
資産除去債務	222,515	218,635
その他	141,754	153,273
固定負債合計	3,161,447	3,598,450
負債合計	23,568,872	21,500,455

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	5,264,249	5,226,559
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	7,307,735	7,270,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,002	3,081
その他の包括利益累計額合計	6,002	3,081
純資産合計	7,313,737	7,273,126
負債純資産合計	30,882,610	28,773,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,139,394	16,736,436
売上原価	10,674,693	11,816,477
売上総利益	4,464,701	4,919,959
販売費及び一般管理費	3,908,673	4,478,194
営業利益	556,027	441,764
営業外収益		
受取利息	242	321
受取配当金	650	1,432
補助金収入	17,252	11,586
受取補償金	—	62,000
その他	26,274	26,675
営業外収益合計	44,420	102,015
営業外費用		
支払利息	6,371	4,998
賃貸借契約解約損	—	4,715
その他	3,830	4,277
営業外費用合計	10,202	13,991
経常利益	590,245	529,787
特別損失		
固定資産除却損	—	4,178
投資有価証券評価損	16,293	—
減損損失	2,086	1,306
特別損失合計	18,380	5,484
税金等調整前四半期純利益	571,865	524,303
法人税等	265,230	290,036
四半期純利益	306,635	234,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,635	234,266

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	306,635	234,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,380	△2,920
為替換算調整勘定	△6,273	—
その他の包括利益合計	△14,653	△2,920
四半期包括利益	291,981	231,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,981	231,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,287,979	4,558,985	1,983,368	14,830,332	309,061	15,139,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,882	27,750	697	48,329	92,715	141,045
計	8,307,861	4,586,735	1,984,065	14,878,662	401,777	15,280,439
セグメント利益又は損失(△)	198,079	360,293	△4,572	553,801	△12,409	541,391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	553,801
「その他」の区分の利益	△12,409
セグメント間取引消去	1,106
各セグメントに配分していない全社損益(注)	13,529
四半期連結損益計算書の営業利益	556,027

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」において、閉鎖が決定している店舗の固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,086千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,121,723	5,082,289	2,192,676	16,396,688	339,747	16,736,436
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,993	34,132	476	69,602	223,773	293,375
計	9,156,716	5,116,421	2,193,152	16,466,291	563,520	17,029,812
セグメント利益又は損失(△)	67,888	337,352	△29,391	375,849	△3,118	372,730

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,849
「その他」の区分の利益	△3,118
セグメント間取引消去	1,033
各セグメントに配分していない全社損益(注)	68,000
四半期連結損益計算書の営業利益	441,764

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であるヒューマンライフケア株式会社が行う保育事業につきましては、今後の事業展開を勘案し、グループ全体の経営実態をより適切に反映したマネジメントアプローチについて検討した結果、前第2四半期連結会計期間より従来の「介護事業」から「教育事業」に報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」を行なう連結子会社が所有する一部の校舎において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,306千円であります。